

# 乳幼児をかかえる世帯と妊産婦世帯の 共助力向上に向けた試み

—文京区における自助と共助に着目した地震防災啓発ツールの提案—

Improvement of Mutual Assistance for Parents with Infants and Expectant Mothers  
—An Encouragement Program focusing on Mutual Assistance and Self-Help for Earthquake  
Disaster Preparedness Awareness in Bunkyo-ward—

府 中 ひかる\*    平 田 京 子\*\*  
Hikaru FUCHU      Kyoko HIRATA

# 乳幼児をかかえる世帯と妊産婦世帯の 共助力向上に向けた試み

—文京区における自助と共助に着目した地震防災啓発ツールの提案—

Improvement of Mutual Assistance for Parents with Infants and Expectant Mothers  
—An Encouragement Program focusing on Mutual Assistance and Self-Help for Earthquake  
Disaster Preparedness Awareness in Bunkyo-ward—

府 中 ひかる\* 平 田 京 子\*\*

Hikaru FUCHU

Kyoko HIRATA

**Abstract** The purpose of this study is to propose a disaster prevention awareness brochure for parents with infants and expectant mothers. We carried out a literature survey and interviews survey of Great East Japan Earthquake victims in the town of Otsuchi in order to understand problems experienced by the target households during the disaster. From these surveys, it was evident that, in a disaster, mutual assistance is needed in addition to self-help. Based on these results, we proposed a brochure that encourages parents to focus on mutual assistance and self-help, and which also promotes awareness of the situation of children in a disaster.

To verify the efficacy of the brochure, we surveyed recipients of the brochure. The results of the survey demonstrated that the brochure was effective for parents with infants and for expectant mothers. The most important content of the brochure is information on mutual assistance for parents with infants and expectant mothers.

**Key words:** disaster preparedness encouragement 防災啓発, Tokyo inland earthquake 首都直下地震, mutual assistance 共助, parents with infants 乳幼児世帯, expectant and nursing mothers 妊産婦世帯

## 1. はじめに

東日本大震災では乳幼児がいる家族が避難所に子どもを連れて行けない、乳幼児と妊産婦に必要な物資が足りないなど、子どもの命や妊産婦に関わる問題がみられた。乳幼児をかかえる世帯や妊産婦世帯は、大人が乳幼児を支援すること、子どもを守る役割があり、日頃からの災害対応力を備える必要がある。震災後、社会の防災意識高まったが、乳幼児が

いる世帯の防災意識は先行研究<sup>1)</sup>より低いことが明らかになっている。

また首都圏では首都直下地震の発生が危惧されるなかで、乳幼児がいる世帯（以下、乳幼児世帯と呼ぶ）や妊産婦世帯は、災害対応力としての自助力と共助力を高めることが求められる。そこで本研究では、乳幼児世帯や妊産婦世帯の防災啓発とともに、首都圏での乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災力向上への可能性を探る。

本論文において自助、共助、公助を既往研究<sup>2)</sup>を基に以下のように定義する。自助を「親が自分と子どもを守るために、自身や各家庭において災害への対応に取り組むこと」、共助を「親が自分と子どもを守るために、近隣の人や地域コミュニティと助

\* 家政学研究科住居学専攻  
Graduate School of Home Economics, Division of Housing  
and Architecture

\*\* 住居学科  
Department of Housing and Architecture

け合い災害への対応に取り組むこと」, 公助を「行政・公的機関などの災害への対応」とした。

## 2. 研究方法

本論文では, 文献調査と東日本大震災の被災者へのヒアリング調査を行い, 乳幼児世帯と妊産婦世帯の被災時の状況を把握する。これらより対象世帯の地震災害での被災時の課題と問題をまとめ, 対象者への防災啓発につなげる。また, 対象世帯向けの既存啓発ツールの現状把握を行い比較した後, 首都圏に向けた防災力向上のための啓発ツールを提案する。首都圏の中でも妊産婦世帯と乳幼児世帯の災害対策を進めている文京区を対象に, 啓発ツールの検討と提案を行い, 首都直下地震に向けた首都圏の乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災意識の向上, 自助力と共助力の向上を目的とする。

東日本大震災の被災者へのヒアリング調査は, 岩手県の大槌町で行った。大槌町は沿岸部に位置し, 津波と火災により壊滅的な被害を受けた地域である (Fig. 1)。



Fig. 1 Location of Otsuchi town

この地域の保育施設や幼稚園は, 震災前は町内に7園あったが, 震災で4園が津波により被災し, 2園が全壊した。震災後は被害のなかったY保育園のみ震災後2週間で保育を再開したが, その他は早期に再開できず, 仮設校舎での保育が行われた。現在は被害を受けた施設7園とも再開している地域である。

## 3. 文献からみる対象者の被災時の課題と問題

乳幼児世帯と妊産婦世帯が被災時にどのような状

況におかれるのか, 既往文献より被災時の課題と問題を明らかにする。阪神・淡路大震災, 新潟県中越地震, 東日本大震災の3地震については, 乳幼児世帯と妊産婦世帯の避難の様子, 避難生活などの状況や問題, 体験談などが述べられている6文献<sup>3-8)</sup>を扱う。平成28年熊本地震については, 新聞記事の報道から対象者の課題を明らかにする。

### 3-1. 過去の3地震の被災時の課題

文献より阪神・淡路大震災, 新潟県中越地震, 東日本大震災における, 対象者の被災時の状況の比較を行う。

阪神・淡路大震災では明け方に発災したことで, 家族や地域住民の救出, 子ども向けの物資の確保の困難さについて多く示されていた。新潟県中越地震では, 対象世帯が車避難を選択したこと, また被災地域が小規模なことから被災後, 早い段階で被災地域外へ避難している。東日本大震災では, 支援物資に子どもの物資が入ってくるのが遅く, 小さな子どもの食料や物資が不足したこと, 避難所が小さな子どもがいる世帯, 妊産婦世帯には合わないことが多く示されている。

文献から, 被災時の課題と問題を抽出し, 項目化する。そのうち文献で多く述べられ, 各地震・震災で共通していた項目を Table 1 に示す。

Table 1 Problem items derived from literatures

既往文献からの被災時の課題・問題	
地震が起きた際の対処	在宅避難について
避難の不自由さ	情報の不足
避難所・自宅滞在の判断	子どもの体調・健康の不安
家族・子どもの安否確認	子どもの衛生面
子どもの引き取り	避難生活への不安・今後の不安
子どもの食事への不安	避難生活でのストレス
子どもの物資・食糧の不足	県外避難について
避難所の環境	家の片付け
車中泊を選択	行政手続き

これらの項目は, 地域に関係なく挙げられるものであり, 対象者は地震災害に向けこれらの項目についての状況を事前に認識しておく必要がある。加えて首都圏の場合災害時に考慮すべき点として, 共働き世帯の場合に発災の時間により, 交通機関が混乱し, 親が帰宅困難者になり, 子どもをすぐに迎えに行くことや, 子どもの元に向かうことができなくなる可能性を考える必要がある。

また既往研究<sup>1)</sup>より対象世帯は、「災害時に必要な物品は行政で備えておいてほしい」など災害時に行政を頼りにしている。しかし、東日本大震災では乳幼児の物資が足りないなど物資の不足が課題として挙げられ、支援物資が来るのも遅い状況であった。災害時は少しでも行政に頼らずに生活できる、対象者の自助力の向上が求められる。

### 3-2. 報道からみる平成28年熊本地震の被災時の課題

2016年4月に発生した平成28年熊本地震（以下、熊本地震）で、対象世帯について述べた記事や報道、体験談より対象者の状況の要点を抽出し、分類した。熊本地震で抽出した項目と文献から抽出した項目とを比較し、熊本地震での特徴やどのような問題が現れていたかを明らかにする。扱った記事をTable 2に示す。

Table 2 Outline

対象	熊本地震での乳幼児世帯・妊産婦世帯についての報道				
対象記事の掲載時期	2016年4月14日から6月9日				
掲載紙と記事数					
朝日新聞	23	西日本新聞	8	産経新聞	21
日本経済新聞	2	読売新聞	13	埼玉新聞	2
毎日新聞	8	熊本日日新聞	5	合計	82

熊本地震では、地震の発生が夜中であり親が子どもと一緒にいたため、引き取りや家族間の安否確認などの行為がみられなかった。また地震による家の被害が大きく、自宅に避難できない人は、避難所や車中へ避難した。熊本地震で抽出した項目をTable 3に示す。

Table 3 Problem items from the 2016 Kumamoto Earthquake

熊本地震の報道からの被災時の課題・問題	
子どもを守る	子どもの変化
避難について	沐浴ができない
子どもの食事	余震・避難生活・今後の不安
物資の不足	母親のストレス
避難所について	子どもを預ける場・保育ニーズ
車中泊を選択	子どもの体調・健康の変化・不安
情報の取得・発信	県外避難の選択
友人・親戚・周囲の助け	母子避難所・専用スペースの利用
出産・病院の不安(妊産婦)	家の片付け

地震後は余震が多く、子どもが余震に怖がる、家に入りたがらない、携帯電話などの地震速報の警報を怖がるなど、子どもの様子の変化についての項目がみられる。また時系列に報道をみると、母子避難所や避難所での専用スペースの設置が発災後1週間の報道に出てくる。母子避難所や専用スペースの設置の報道では、利用者が少ないと書かれているものが複数あり、情報を必要としている人への情報が行き届いていなかったことが推測される。また、発災1週間後から保育のニーズがみられる。子どもを預ける場がなく仕事ができない、仕事があるのに預ける場がない、仕事ができず家計への影響を懸念する、家の片付けのために子どもを預けたい、子どもを預けて少しでも休みたいなど、子どもを預ける場を求める保育のニーズがみられた。

熊本地震では、小さな子どもがいるため、避難所で周囲の人に気を使うといった面から、被災後初期の避難先に車中泊を選択していることが特徴である。子連れのため周囲に気を使わない環境を求めている対象者が多く、そのため避難所では発災1週間後に、妊産婦や小さな子ども連れが利用できる専用スペースや母子避難所が立ち上がったとみられる。

### 4. 聞き取り調査からみる被災時の課題と問題

より詳細な対象世帯の被災時の課題と問題を把握するため、東日本大震災の被災者にヒアリング調査を行った。

#### 4-1. 調査概要

ヒアリング調査は東日本大震災時に妊産婦または乳幼児がいた母親5名と町内のY保育園の園長1名に実施した。調査概要をTable 4に示す。

Table 4 Outline

対象	東日本大震災時に妊産婦、乳幼児がいた母親 Y保育園園長	
調査時期	2015年10月	
属性	母親5名(30代:2名、40代:3名)、園長1名	
調査内容	母親	園長
	・震災前の前震について	・現在の保育園の概要
	・当時の対処・危険の察知	・震災時の保育園の状況
	・揺れ後の津波避難の情報	・避難の様子
	・避難の様子	・園児の対応、園児の引き渡し
	・避難所・自宅避難の生活	・園での避難生活について
	・避難所の利用、情報の収集	・周辺との連携
	・避難生活で困ったこと	・震災後の園児の様子
	・避難生活で生じた問題	・保護者の様子

調査は母親へは震災初期の状況について、園長には当時の保育園の対応や状況についてヒアリングを行った。

#### 4-2. 被災経験者への聞き取り調査結果

園の様子については、Y 保育園は比較的高い場所に位置し津波の被害を受けなかった。被災後、園児と園児を引き取りにきた保護者を園に避難させ、近くにある小学校の避難所と連携した。これは日頃から近くの小学校と連携し避難訓練を行っていたからであり、災害時にも迅速な避難所との連携が可能だった。そのため保育園は園児の他にも、小学校に避難していた乳幼児世帯や他の保育園の園児を受け入れた。また、Y 保育園のある地域は比較的小規模な地域であり、職員は地域の状況を日頃から把握し、震災時には職員が地域から必要な物資や機材を集めた。職員の冷静な対応と、保育園での日頃の訓練から、Y 保育園が小学校と共に地域の一つの拠点として機能した。また Y 保育園は近隣住民と園・園児との交流があり、震災時には被害のなかった近隣住民が保育園に食糧を持ってくるなど、地域の助けがみられた。

次に母親の震災後の行動を Table 5 に示す。地震発生後の母親の行動は、共働き世帯の D は地震発生後、下の子どもの引き取りに母親が保育園に向い、父親と親戚が上の子どもの小学校に引き取りに向かった。共働き世帯 B・C は、母親がすぐに乳幼児や子どもの引き取りをすることが難しく、父親と親戚が子ども達の引き取りを行った。これらより母親の引き取りが難しい場合に家族や親戚が手分けして引き取りを行うなど家族と親戚の助けや協力がみられた。

#### 4-3. 初期の避難先

母親 A・B・C は 1 日から数日後に親戚宅に避難、E は避難所の小学校に滞在し福祉避難所へ移り、D は子どもの体調の関係で被災地外の避難所に避難した。3 名が自宅ではないが被害のなかった同じ地域の親戚宅に避難し、避難所で生活することにはなかった。

対象者 5 名は震災後数日から 2 週間後までに親戚宅などへ避難し、D と E が初期に避難所へ数日避難した。親戚が同じ地域に住んでいた、津波の被害に遭わなかった親戚がいたため、全員が親戚宅に避

Table 5 Mothers' behaviors after earthquake disasters

		母親				
		A	B	C	D	E
乳幼児の有無		○(2児)	×	○	○	○
他の子どもも有無		×	○	○	○	×
妊娠産後の有無		×	○	×	×	×
就業状況		専業主婦世帯	共働き世帯	共働き世帯	共働き世帯	専業主婦世帯
地震発生時の状況		自宅で子どもといた	仕事先にいた	仕事先にいた	仕事先にいた子ども・保育園	自宅で子どもといた
引き取り	乳幼児	-	-	家族	自分	-
	他の子ども	-	父親	家族	父親・親戚	自分・家族
父親・親戚など家族との合流		当初から一緒にいた	翌日	翌日	数時間後	2日後
揺れの後の行動	地震発生後	実家へ避難	職場に残る	職場から戻る	職場から戻る	高台へ避難
	数時間後	小学校・保育園	職場	車避難	保育園	小学校
	1日～数日後	保育園・親戚宅	↓ 親戚宅	親戚宅	被災地外の避難所・病院	福祉避難所
	2週間後	被災地外の親戚宅	↓ 家を借りる	↓	親戚宅	親戚宅
	初期の避難先	親戚宅	親戚宅	親戚宅	避難所	避難所

難している。D は一時、被災地域外に避難し物資の入手に困ることはなかったが、離れた地元の情報の入手に苦労した。母親 E は被災後、小学校に向かい車中にいたが、子どもの物資が全くなく、消防から福祉避難所に移るように指示され、高齢者施設の福祉避難所に移っている。しかし福祉避難所では子どもの物資が全くなく、水や湯を分けてもらえず、施設利用者や高齢者を優先していた福祉避難所の対応に不安があったと回答していた。

また、対象者は避難所ではなく親戚宅や保育園に避難し、子どもに必要な物資がなくとも、小さな子どもへの理解がある環境を求め、避難所を避難先として選択しなかった。また、地域外の避難所を一時利用した D は、小さい子どもがいることで周囲に迷惑をかけることを不安に思っていたが、周囲に乳児への理解のある人が多く、よくしてくれたことがとても助かったと話し、母親たちは乳幼児世帯への理解と環境を求めていることが伺える。

乳幼児を連れた対象者は、災害時に他の避難者とは異なるニーズがあり、それに対応した環境が被災後すぐに提供できることが必要であると考えられる。

#### 4-4. 被災地での共助

対象者 5 名のヒアリング結果から、被災時の課題と問題を項目化し、共通していた内容をまとめると Table 6 の項目になった。

ヒアリングから、子どもに必要な物資の確保に苦労したことが複数聞かれた。子どもの物資の確保や入手については、Y 保育園に避難した A・D は保育園にある程度の子どもの物資が備置されており、困

Table 6 Problem items from experiences of earthquake disasters

震災経験者からの被災時の課題・問題	
子ども・家族の安否確認	避難の不自由さ
電気・水道が止まること	避難先の生活・環境
地域住民・周囲との協力・関わり	子ども向けの物資の確保
災害時の情報入手	子どもに必要な水の確保
避難先の認識・判断	-

ることはなかった。地域内の福祉避難所に数日避難したEは、2人の子どもの物資の確保に苦労した。親戚宅へ避難したCは、子どもの物資を十分に持ち出すことができなかったが、避難した先の地域住民が、小さな子どもがいることを聞き、子ども用の物資を支援してもらった。その他の対象者も、地域外の友人や職場の人から物資を分けてもらう、頼むなど、周囲に助けを求め、またそれに応える助けが身近にあった。

対象者は被災時に困る場面が複数あり、助けを必要としていた。この地域では、対象世帯の周りに父母などの家族や親戚、地域など助けを求める先が身近にあり、震災時には共助が強く働いていた。

またY保育園が震災後も地域の拠点として機能し、乳幼児世帯を積極的に受け入れ、避難所と連携し、乳幼児の避難所として働き、乳幼児世帯の大きな助けとなっていた。

これらから、災害時対象世帯にとって家族以外にも、地域の助け（共助）が有効であると考えられる。

## 5. 首都圏に啓発すべき項目の検討

### 5-1. 既存啓発書の比較

乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災力向上には、防災意識の低い世帯を対象とするため、防災の啓発が必要であるとする。そこで、対象者に向けた防災啓発ツールの提案を行い、防災意識の向上を目指す。防災啓発ツールの検討のため、既存啓発書の比較を行う。比較の対象は、乳幼児世帯や妊産婦世帯向けに作成されている既存啓発書12冊<sup>9-19)</sup>を扱った。既存啓発書でどのような内容と項目、共助が扱われているか、文章量やボリュームを比較・把握した。

既存啓発書のボリュームは、ハンドブックや冊子などページ数が多く、読みものが多くを占めた。冊子の内容は、地域で想定される危険や、家具の固

定など家の中の安全の確保などの他に、乳幼児や子どもに特化した備蓄品や持ち出し袋の準備や、子連れの避難方法、災害時の子どもへの衛生面や精神面での注意点、ケアの方法などが示されていた。全体的に様々な内容に触れているものから、災害時の情報収集に特化したもの、子どもの災害時のケアに特化したものなど、ある点に特化したものに分類される。また、東日本大震災の経験者の体験談からつくられた冊子など、東日本大震災や新潟中越地震などで乳幼児世帯がどのような経験をしたのか、経験談を盛り込む手法がみられた。

既存啓発書では、備蓄や持ち出し袋など自助の内容が示されている。備蓄については最低で3日分の備蓄日数と示されているものが多い。首都直下地震では、ライフラインの復旧日数は最短でも電気が6日<sup>20)</sup>と想定され、今まで既存啓発書で示されている最低3日間では不足し、最低でも7日間以上の日数を示す必要がある。

共助の内容は、「日頃から近所とのつながりをつくる」「地域のイベントに参加する」など地域との関係づくりが示されているが、共助を主にテーマに作成されたものはみられない。

### 5-2. 首都圏の対象者への啓発項目の検討

首都圏の対象者への啓発項目を検討するため、3章と4章より、抽出できた対象世帯の被災時の問題と課題の項目を比較すると共通点がみられた。

東日本大震災の被災地は首都圏と異なる環境であり、対象世帯の周りに家族や親戚や地域の助けがあった。また、熊本地震においても乳幼児世帯は親戚や友人に助けや協力を求めている。しかし首都圏の場合、核家族化などで親戚や友人が身近におらず、地域との関わりが地方より弱く共助への期待が難しく、共助の代わりに公の助けが必要になることが想定される。

首都圏では首都直下地震が危惧されるなかで、地震災害の経験がない対象者へ、災害時の状況を知ること、自分の状況を省みること、防災対策の重要性や防災への意識を高めることが重要である。そこで災害時の状況について、3章と4章の結果を踏まえ最低限でも知るべきこととして「避難」、「物資の不足」、「避難先の環境」の理解が必要であると考えた。そしてこれらと共に、地域の共助の必要性和公助の情報を盛り込んだ啓発が求められる。

## 6. 啓発パンフレットの提案

### 6-1. 啓発パンフレットの位置づけ

首都圏の対象者の防災力向上のため、防災啓発パンフレットを提案する。文京区を対象にし、被災地調査結果を踏まえ首都圏に啓発すべき要点を加えた、自助、共助、公助の公助について掲載する。

地震災害の経験がない、少ない首都圏の対象者へ、パンフレットにより災害時の状況を知り自助力を高め、公助を知り、認識の低い共助への「気づき」を少しでも高めることを目的とする。子育てに忙しく防災への興味が低い対象者へ、少しでも災害時の状況を知ること、特に「気づき」を重視するパンフレットとした。

### 6-2. 啓発パンフレットの検討

パンフレットの対象とする乳幼児世帯・妊産婦世帯は、仕事や子育てに忙しく、防災にまで手が回らないのが現状である。そのため、時間がない中で少しでも手に取りやすいよう、パンフレット型の形式を採用した。パンフレットの構成と内容を Fig. 2, Table 7 に示す。

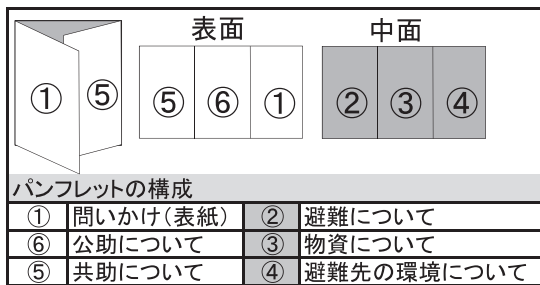


Fig. 2 Structure of brochure

Table 7 Contents of brochure

	問いかけ	内容・要点	分類
避難	避難の難しさ	子連れの避難についての体験談(避難方法)	自助
		避難の事前確認(避難先)	自助
		近所との日頃の付き合い	共助
物資	必要な物資がない	物資についての体験談	自助
		子どもと大人分の7日間の備蓄(7日間分の備蓄)	自助
		周囲の力を借りること(多くの人と助け合える関係)	共助
避難先の環境	避難先で困ることがある	避難所での体験談(避難所の環境)	公助
		自宅避難の場合の避難所の利用(避難所について)	自助
		親同士などとの情報交換(多くの人と助け合える関係)	共助
共助	周囲と助け合うのが一つの手(過去の共助の事例)		共助
公助	熊本地震の事例・文京区の救護所について		公助

パンフレットはA3サイズの3つ折りの形式で作成した。災害時の対象世帯の状況をイメージできるよう、啓発項目として抽出できた項目と被災地調査結果を踏まえて、「避難」「物資」「環境」の3点から、自助と共助、公助を知ることができるように構成している。また、既存啓発書でみられた経験談を盛り込む手法を採用し、東日本大震災の体験などを示し災害時の状況がイメージできるようにした。

パンフレットの中面(②・③・④)に、避難・物資・環境について、被災体験談を交えどのような状況になるのか段階に分けて示す。ステップ1で体験談、ステップ2で自助について、ステップ3で共助について、段階を踏んで読むことができるようにした。⑤は過去の共助の事例について、⑥は文京区に特化した公助について、また熊本地震で乳幼児世帯がどのような状況にあったのか、車中泊の危険性を示す。作成したパンフレットの表面と中面を Fig. 3, Fig. 4 に示す。

パンフレットは、興味を引き、手に取りやすいようカラフルにしイラストを多用した。時間がない中で、短時間で読むことができ、気づきができるよう文章量を最低限にし、絵や吹き出しを用いた。

## 7. 啓発パンフレットの検証調査

作成したパンフレットの啓発効果や使用感などの検証を行うため、検証調査を行った。パンフレットの検証調査の概要を Table 8 に示す。

Table 8 Outline

実施日	2016年8月21日
方法	アンケート調査
対象者	0-9歳までの子どもがいる保護者 158人 (男:女=57:101)
(回答者内訳)	(20代:5人、30代:89人、40代:64人、50代:3人)
回収方法	アンケート回答後、即時回収
調査項目	・属性
	・防災への関心
	・パンフレット評価(使用感と効果)
	・共助について

調査は文京区が開催する防災フェスタで行い、来場者のうち、0-9歳までの子どもがいる保護者にアンケート形式の調査を行った。アンケート回答後、即時回収し158名の回答を得た。回答者は30代が半数以上を占め、40代が約4割、20代と50代が少

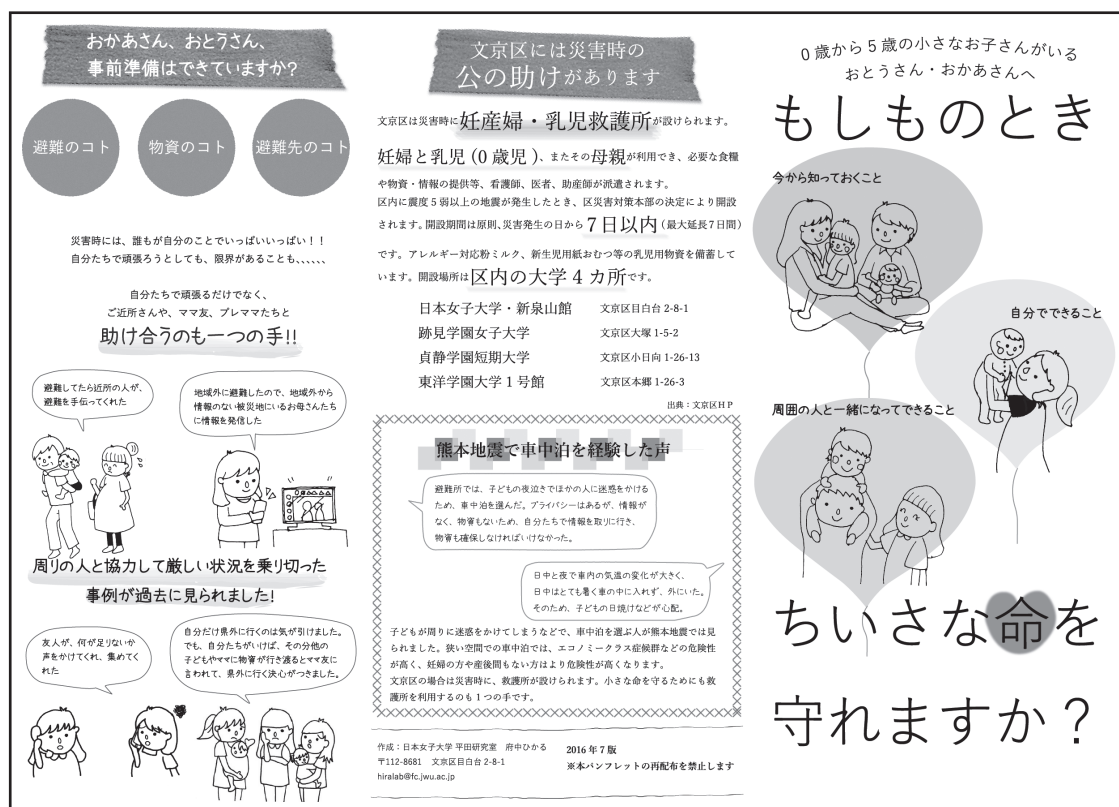


Fig. 3 Front page of brochure

数となった。就業状態については、専業主婦世帯が約4割、約6割が共働き世帯となり、共働き世帯が多くを占めている。

#### 7-1. パンフレットの評価

作成したパンフレットの使用感について、情報量と読みやすさから評価する。情報量と読みやすさの結果をFig. 5に示す。

読みやすさは、読みやすいが65%、ふつうが28%と約9割が読みやすいと評価した。情報量は、ちょうど良いが9割であった。以上より対象者に向けた、パンフレットの構成と情報量は適切であったと評価できた。

自由記述には50名の回答があったが、そのうち「理解しやすい」「わかりやすい」などのパンフレットの評価について36名が回答した。自由記述のうちパンフレットの評価についてのキーワードを分類

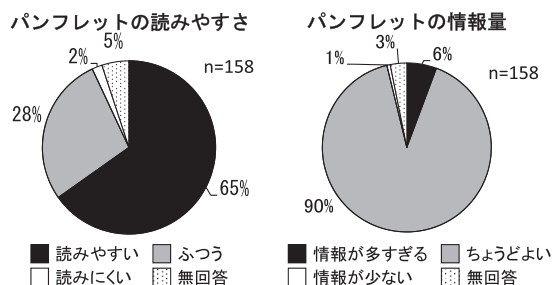


Fig. 5 Convenience of users

すると、「読みやすい・わかりやすい・見やすい」とレイアウトについて評価しているもの、「参考になる・紹介したい・為になる・有効・役立つ」など全体の内容について評価しているものに分けることができ、レイアウト評価と全体の内容が評価対象になっている。

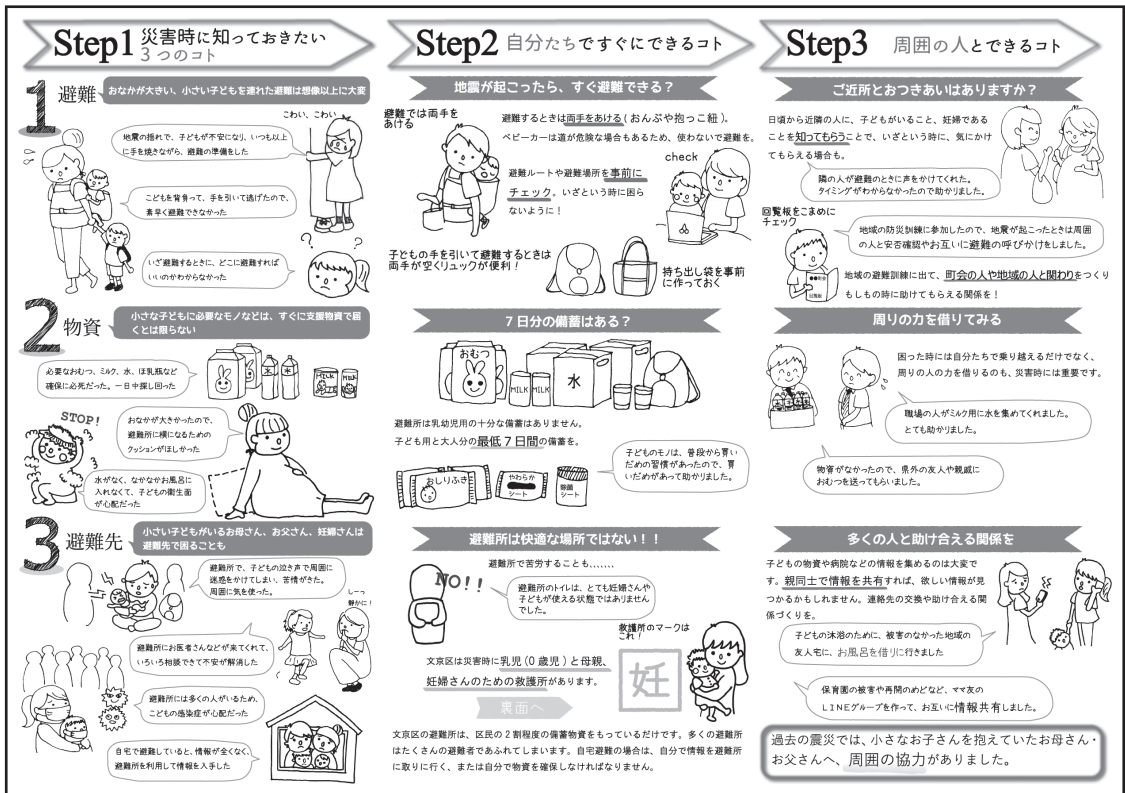


Fig. 4 Inside page of brochure

パンフレットで示した内容の難しさを聞いた結果を Fig. 6 に示す。特にないと 90 名が回答した。難しいと回答したものは、近所の付き合いなど共助の内容であった。半数以上が特にないと回答し、内容の難易度は適切と評価できる。

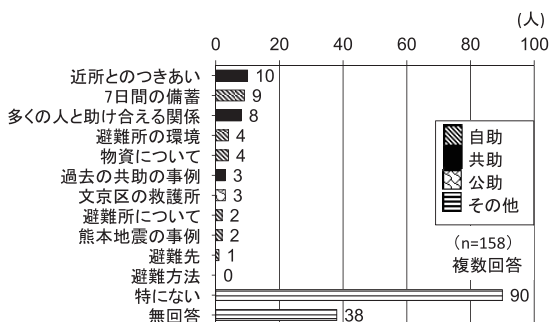


Fig. 6 Difficulty of contents

このように情報量は約 9 割が適切と評価し、読みやすさは過半数以上が読みやすいと評価し、自由記述でもレイアウト評価や全体の内容についての評価があり、対象者に向けた適切な啓発パンフレットであったと推測される。

## 7-2. 気づきの効果について

パンフレットの目的である「気づき」の効果の検証のため、パンフレットで示した内容の興味度合い (Fig. 7)、自分や自宅で足りないと感じた対策 (Fig. 8)、自由記述から「気づき」の効果があったのか評価する。興味のある内容については、自助の内容について興味が高く、共助についての興味は低い。また、文京区に災害時に設置される妊産婦・乳幼児救護所については、もともと知っていたのが約 2 割、知らなかったのが約 8 割と認知度が低かったため、救護所への興味が比較的高かった。また、特

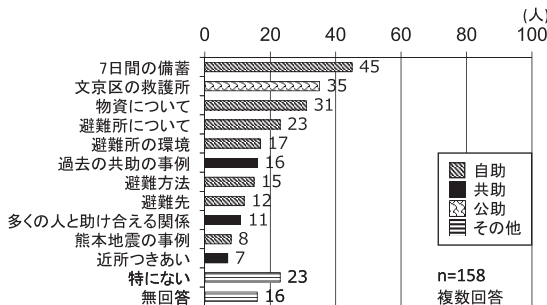


Fig. 7 Interestingness of contents

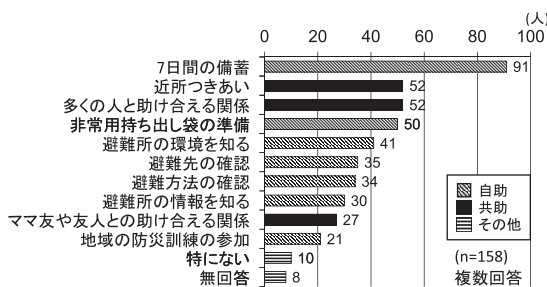


Fig. 8 Insufficient measures

に興味はないとの回答もあり、防災への関心が低い無関心層があることも結果から読み取れた。

本パンフレットは、災害時にどのような状況になるのかを示すと共に、今からできる対策を示している。示した対策のうち自分や自宅で不足していると感じる対策では、7日間の備蓄に91名が不足と回答した。5-1で示したように、既存啓発書の備蓄は最低3日間と示されているものが多く、最低でも3日間との認識があったと考えられる。作成したパンフレットでは、備蓄量を東京のライフラインの復旧最低日数<sup>20)</sup>から最低でも7日間と示した。そのため備蓄が不足しているとの回答が多いと考えられる。備蓄の次に共助の項目がみられ、共助が不足しているという「気づき」があったと考えられる。近所とのつきあいや多くの人と助け合える関係などは52人が不足と回答した。子どもを介した知り合い(以下、ママ友)や友人との関係については22人が不足と回答し、近隣や地域に比べて低い。

自由記述では「再確認したい」、「防災の意識が高まった」など、18人の回答に「気づき」の効果があった様子がみられた。「初めて知った」、「気づきがありました」など、気づきを得たと感じている言葉が

みられた。さらに「我が家ではかなり大きな問題だと思った」、「子どもと一緒に防災に努めたい」など自分のことに置き換えるなど、「気づき」からさら自分自身のこととして捉える次の段階の気づきへ進んでいることが読みとれる。

これらの結果からパンフレットで設定した、災害時の状況や共助への「気づき」の一定の効果が認められる。

### 7-3. 対象世帯の実践意欲

パンフレットで「気づき」を得たあとに、実際に行動に移すことができるのか、示した対策のうちどの対策が実践可能か実践意欲の結果を示す (Fig. 9)。

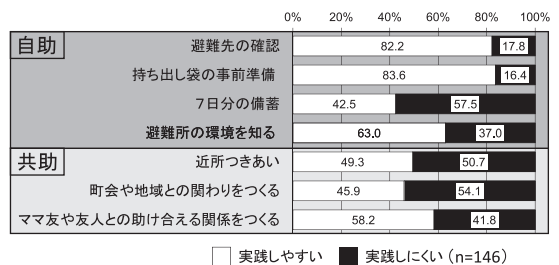


Fig. 9 Willingness of practice

実践意欲を自助・共助の項目で比較すると、共助より自助の実践意欲が高い。また、避難先の確認や持ち出し袋の事前準備は、半数以上が実践しやすいと回答した。7日分の備蓄は、57%が実践しにくいと回答した。備蓄は既存ツールでは3日分と示されているものが多く、これにより3日を7日に増やすのは難しいことが要因の一つと考えられる。

興味のある内容 (Fig. 7) と実践意欲どちらも自助が多数を占め、対象者世帯は共助よりも自分でできる自助を重視する傾向にあることがわかった。

実践意欲について共助に着目すると、近所つきあい、町会や地域との関わりは51%、54%の半数が実践しにくいと回答した。ママ友や友人との関係づくりは、58%の半数が実践しやすいと回答した。対象世帯にとって共助をつくりだす上で、近隣や地域など関係が少ないところへの働きかけは難しく、ママ友や友人など実際に付き合っているなかでの関係づくりの方が容易とみられる。

#### 7-4. 地域との共助

7-3より自助を重視する傾向にあるなかで、4章のように災害時に助けを必要とする対象世帯には自助だけでなく、周囲との共助も必要であると考えられる。対象者は共助にどのようなことを期待しているのかをFig. 10に示す。

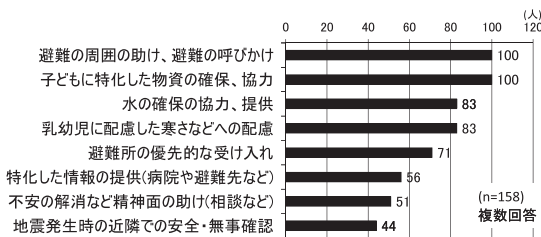


Fig. 10 Expectations for mutual assistance

共助への期待については、複数回答で「避難の周囲の助け、避難の呼びかけ」、「子どもに特化した物資の確保」、「水の確保の協力」、「乳幼児に配慮した寒さなどへの配慮」の複数の項目に半数以上が選択している。このことから対象者は、災害時に自身の自助だけでなく、地域などの共助を災害時に必要とし、期待していることがわかる。しかし、地域との付き合いはFig. 7より不足していると感じる対象者が多く、近所や地域との関わりをつくるのは実践しにくいと約半数が回答している (Fig. 9)。

対象者の共助への期待に挙げられているもので、避難の助けや避難の呼びかけなどは被災後すぐに必要になるものであり、ママ友や友人の助けがある可能性は低く、すぐに助けができる地域や近隣との共助が発揮される場面であり、対象者の共助の相手として近隣や地域は不可欠であると推察する。

乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災力向上に向け、共助としてすでに関係性のあるママ友や友人に加え、地域や近隣との関係構築への啓発や意識づくりが今後必要であると考えられる。

#### 8. おわりに

本研究では、乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災啓発を目的とし、災害時の対象世帯の被災時の課題や問題などの現状を明らかにするため、文献調査と東日本大震災被災経験者へヒアリング調査を行った。ま

た、以上の調査を踏まえ首都圏の対象者に必要な項目の抽出を行った。対象者の災害対応力として自助力と共助力が求められるが、ヒアリング調査より、災害時に小さな子どもをかかえ様々な面で負担の大きい対象者にとって、共助は自助で補えない部分を補うものとして重要であると考えられる。これにより、対象者に向けた防災啓発として、文京区向けに啓発パンフレットの提案を行った。パンフレットは、対象者に災害時にどのような状況になるのか災害に向けた「気づき」ができるように作成した。パンフレットの検証を行い実際に「気づき」の効果がみられ、災害時の「気づき」を高め啓発ができた。

また、対象者の防災対策の実践意欲について共助に着目すると、近隣や地域など関係が少ないところへの働きかけは難しく、子どもを介した知り合いや友人など実際に付き合っている相手との関係づくりの方が容易とみられる。しかし、対象世帯にとって身近に存在する地域や近隣の関係は災害時には不可欠であると考えられる。首都圏の乳幼児世帯と妊産婦世帯の共助の相手として、関係を築きやすい子どもを介した知り合いや友人との関係に加え、地域や近隣との関係構築への啓発や意識づくりが今後必要であると考えられる。

#### 〔要 約〕

本研究では、乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災力向上を目的とする。対象世帯の被災時の問題を把握するため、文献調査と東日本大震災経験者へヒアリング調査を行った。以上の調査から、対象世帯は、災害時には自助だけでなく共助が必要であることが明らかになった。これを踏まえ、共助に着目し防災に興味のない世帯に向け、災害時に子どもがいることでどのような状況になるのか「気づき」を高める啓発パンフレットを作成した。

パンフレットの検証調査を行い、「気づき」の効果が検証でき、対象者に向けた防災力向上にむけた防災啓発パンフレットとして有効であると評価できた。

#### 謝 辞

ヒアリング調査、アンケート調査にご協力いただいた方々に深謝する。

## 引用文献

- 1) 久保恭子, 宍戸路香, 倉持清美: 乳幼児をもつ母親の防災意識の特徴, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系Ⅱ, 63(2), pp.169-177, 2012年2月29日.
- 2) 平田京子, 石川孝重: 住民による地域防災拠点設置に関する意識調査ー大地震発生時の住民の共助体制構築に関する研究ー, 日本女子大学紀要家政学部, 第60号, pp.79-85, 平成25年3月.
- 3) 東京都: 妊婦・乳幼児の災害対策に関する都民アンケート集計結果, [http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai\\_enquete.files/zenbun.pdf](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai_enquete.files/zenbun.pdf), 平成18年9月.
- 4) 木脇奈智子, 久保田真規子: 多様化する子育て支援の現状と課題 第2報, 藤女子大学QOL研究所紀要, 第8巻第1号, 2013年5月.
- 5) 内閣府: 避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書, [http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hinan\\_taisaku/pdf/hinan\\_taisaku\\_houkokusyo.pdf](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hinan_taisaku/pdf/hinan_taisaku_houkokusyo.pdf), 平成25年度.
- 6) 野島香織: 報道からみる東日本大震災と子どもたち, 日本女子大学紀要 家政学部, 第59号, pp.61-70, 2012年.
- 7) ウィメンズネットこうべ: 女たちが語る阪神大震災, 木馬書館, 1996年1月.
- 8) 東京都: 災害体験に学ぶー妊婦や乳幼児の保護者に伝えたいこと, 子どもを守る災害対策検討会, [http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai\\_taiken.files/taikendan\\_all.pdf](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai_taiken.files/taikendan_all.pdf), 平成19年3月.
- 9) 日本子ども家庭総合研究所: 乳幼児と保護者・妊産婦のための防災ハンドブック, [http://www.aiiku.or.jp/aiiku/kiyo/50pdf/20140501\\_HB.pdf](http://www.aiiku.or.jp/aiiku/kiyo/50pdf/20140501_HB.pdf), 平成26年3月.
- 10) 横浜栄・防災ボランティアネットワーク: 乳幼児のママとパパへ わが子を災害から守るために「これだけは知っていてほしいこと」, <http://emap-yokohama.ecom-plat.jp/fbox.php?eid=11883>, 2010年2月1日.
- 11) 東北大学 東北メディカル・メガバンク機構: 妊産婦を守る情報共有マニュアル, 平成28年3月.
- 12) 日本産助師会: 助産師が伝える災害時の知恵ぶくろ, <http://www.midwife.or.jp/pdf/chiebukuro/chiebukuro.pdf>, 平成24年4月.
- 13) 春名めぐみ, 吉田穂波: あかちゃんとママを守る防災ノート, ママプラグ, 2015年.
- 14) 港区こども家庭支援部子ども家庭課: こそだて家庭の防災手帳, [https://www.city.minato.tokyo.jp/kodomo/kodomo/bousai/documents/minato\\_kosodate\\_bousai\\_techo.pdf](https://www.city.minato.tokyo.jp/kodomo/kodomo/bousai/documents/minato_kosodate_bousai_techo.pdf), 平成26年4月.
- 15) ベネッセ: 非常時の子育て情報, [http://care.shimajiro.co.jp/tool/pdf/hijouji\\_book+.pdf](http://care.shimajiro.co.jp/tool/pdf/hijouji_book+.pdf), 2011年4月.
- 16) 船橋市: 子育て防災手帳, [http://www.city.funabashi.lg.jp/bousai/003/jijo\\_kyoujo/p044120\\_d/fil/kosodatebousaitetyou\\_2804.pdf](http://www.city.funabashi.lg.jp/bousai/003/jijo_kyoujo/p044120_d/fil/kosodatebousaitetyou_2804.pdf), 平成28年4月14日.
- 17) Stand for mothers 防災ママプロジェクト: 防災ママブック, 2014年.
- 18) 東京都福祉保健局: 地震がくる前に子どものためにできること, [http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai\\_pamphlet.html](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/saitai_pamphlet.html), 平成19年3月.
- 19) 特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク: 子育てファミリーのための地震防災ハンドブック, 平成23年9月.
- 20) 東京都: 首都直下地震等による東京の被害想定報告書, <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/taisaku/1000902/1000422.html>, 平成18年度.